

令和 4 年 度

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日

(至) 令和 5 年 3 月 31 日

収 入 合 計	640,628,916円
支 出 合 計	569,523,462円
当期末支払資金残高	71,105,454円

社会福祉法人 蒼生の会

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

第一号第一様式

社会福祉法人 蒼生の会

(単位 :円)

勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備考	
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	18,598,000	19,518,456	920,456	
	障害福祉サービス等事業収入	362,465,000	344,016,596	18,448,404	
	経常経費寄附金収入	530,000	500,000	30,000	
	受取利息配当金収入		1,550	1,550	
	その他の収入	4,197,000	5,496,776	1,299,776	
事業活動収入計 (1)	385,790,000	369,533,376	16,256,624		
支出	人件費支出	267,586,000	266,039,906	1,546,094	
	事業費支出	40,621,000	39,913,510	707,490	
	事務費支出	53,713,000	52,392,666	1,320,334	
	就労支援事業支出	18,738,000	18,483,337	254,663	
	支払利息支出	1,080,000	831,376	248,624	
	事業活動支出計 (2)	381,738,000	377,660,802	4,077,198	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	4,052,000	8,127,426	12,179,426		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	150,000,000	150,000,000		
	施設整備等収入計 (4)	150,000,000	150,000,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,215,000	1,214,400	600	
固定資産取得支出	188,300,000	188,300,000			
施設整備等支出計 (5)	189,515,000	189,514,400	600		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	39,515,000	39,514,400	600		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	50,575,000	50,569,580	5,420	
	その他の活動収入計 (7)	50,575,000	50,569,580	5,420	
	支出				
	積立資産支出	2,485,000	2,348,260	136,740	
その他の活動支出計 (8)	2,485,000	2,348,260	136,740		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	48,090,000	48,221,320	131,320		
予備費支出 (10)	12,627,000	-	12,627,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		579,494	579,494		
前期末支払資金残高 (12)		70,525,960	70,525,960		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		71,105,454	71,105,454		

令和 4 年 度

法人単位 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日

(至) 令和 5年 3月 31日

収 益 合 計	511,880,913円
費 用 合 計	384,786,149円
次期繰越活動増減差額	127,094,764円

社会福祉法人 蒼生の会

法人単位 事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人 蒼生の会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	19,518,456	17,765,469	1,752,987
	障害福祉サービス等事業収益	344,016,599	340,639,098	3,377,497
	経常経費寄附金収益	500,000	205,000	295,000
	サービス活動収益計(1)	364,035,051	358,609,567	5,425,484
	費用			
	人件費	267,047,544	275,784,324	8,736,780
	事業費	39,913,510	40,220,383	306,873
	事務費	52,392,669	45,926,528	6,466,141
	就労支援事業費用	18,483,337	16,483,844	1,999,493
減価償却費	8,905,629	8,025,226	880,403	
国庫補助金等特別積立金取崩額	2,787,918	2,787,918		
サービス活動費用計(2)	383,954,771	383,652,387	302,384	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,919,720	25,042,820	5,123,100	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,550	4,222	2,672
	その他のサービス活動外収益	5,496,775	3,671,033	1,825,742
	サービス活動外収益計(4)	5,498,325	3,675,255	1,823,070
	費用			
支払利息	831,378	139,917	691,461	
サービス活動外費用計(5)	831,378	139,917	691,461	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,666,947	3,535,338	1,131,609	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,252,773	21,507,482	6,254,709	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,252,773	21,507,482	6,254,709	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	92,347,537	103,839,691	11,492,154
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	77,094,764	82,332,209	5,237,445
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	50,000,000	10,000,000	40,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	127,094,764	92,332,209	34,762,555	

令和 4 年 度

法人単位 貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

法人単位 貸借対照表
令和 5年 3月 31日 現在

社会福祉法人 蒼生の会

(単位 :円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	90,052,351	89,552,593	499,758	流動負債	24,011,853	24,862,633	850,780
現金預金	32,928,933	35,724,116	2,795,183	事業未払金	3,174,293	3,011,702	162,591
事業未収金	57,123,418	53,828,477	3,294,941	未払費用	15,512,287	15,916,441	404,154
固定資産	291,714,406	160,541,353	131,173,053	預り金	550	1,050	500
基本財産	232,694,016	50,344,323	182,349,693	職員預り金	259,767	97,440	162,327
土地	100,000,000		100,000,000	賞与引当金	5,064,956	5,836,000	771,044
建物	131,694,016	49,344,323	82,349,693	固定負債	176,334,080	25,769,800	150,564,280
定期預金	1,000,000	1,000,000		設備資金借入金	152,428,000	3,642,400	148,785,600
その他の固定資産	59,020,390	110,197,030	51,176,640	退職給付引当金	23,906,080	22,127,400	1,778,680
建物	12,353,681	14,815,053	2,461,372	負債の部合計	200,345,933	50,632,433	149,713,500
構築物	1	1		純 資 産 の 部			
機械及び装置	316,046	443,061	127,015	基本金	16,996,123	16,996,123	
車輛運搬具	46,219	184,853	138,634	基本金	16,996,123	16,996,123	
器具及び備品	1,077,643	1,280,016	202,373	国庫補助金等特別積立金	17,329,933	20,117,853	2,787,919
ソフトウェア	36,720	62,640	25,920	国庫補助金等特別積立金	17,329,933	20,117,853	2,787,919
退職給付引当資産	23,906,080	22,127,400	1,778,680	その他の積立金	20,000,000	70,000,000	50,000,000
人件費積立資産	9,500,000	19,500,000	10,000,000	人件費積立金	9,500,000	19,500,000	10,000,000
修繕積立資産	7,500,000	27,500,000	20,000,000	修繕積立金	7,500,000	27,500,000	20,000,000
備品等購入積立資産	3,000,000	23,000,000	20,000,000	備品等購入積立金	3,000,000	23,000,000	20,000,000
その他の固定資産	1,284,000	1,284,000		次期繰越活動増減差額	127,094,764	92,347,537	34,747,227
				(うち当期活動増減差額)	15,252,773	21,507,482	6,254,709
				純資産の部合計	181,420,824	199,461,513	18,040,689
資産の部合計	381,766,757	250,093,946	131,672,811	負債及び純資産の部合計	381,766,757	250,093,946	131,672,811

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、並びに器具及び備品

平成 19年 3月 31日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19年 4月 1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

当法人で採用している沖縄県退職共済制度に基づき、当期末における沖縄県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、一般財団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。併せて、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度にも加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令 第 1号 様式、第 2号 様式、第 3号 様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令 第 1号 2様式、第 2号 2様式、第 3号 2様式) については、当法人の行う事業が、社会福祉事業のみであるため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令 第 1号 3様式、第 2号 3様式、第 3号 1 様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分 (社会福祉事業)

「法人本部サービス区分」

イ 蒼生学園拠点区分 (社会福祉事業)

「就労継続支援 B 型サービス区分」

「放課後等デイサービス区分」

「グル・プホ・ムサービス区分」

「生活介護蒼生サービス区分」

「日中一時支援サービス区分」

ウ 美ら風拠点区分 (社会福祉事業)

「就労継続支援 B 型サービス区分」

「生活介護美ら風サービス区分」

エ ネットワークそうせい拠点区分 (社会福祉事業)

「就労継続支援 B 型サービス区分 (いりむい)」

「生活介護サービス区分 (なずな)」

- 「放課後等デイサービス区分(のびろ)」
- 「放課後等デイサービス区分(きらきら)」
- 「生活介護サービス区分(のぎく)」
- 「日中一時支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	100,000,000	0	100,000,000
建物	49,344,323	88,000,000	5,650,307	131,694,016
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	50,344,323	188,000,000	5,650,307	232,694,016

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

土地：沖縄県宜野湾市大謝名一丁目 343番 2 377.72㎡

建物：沖縄県宜野湾市大謝名一丁目 343番地 2 鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建

1階：182.09㎡ .2階：168.04㎡ .3階 156.84㎡ .4階 103.27 合計 610.24㎡ .

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	100,000,000	0	100,000,000
建物(基本財産)	245,360,375	113,666,359	131,694,016
建物	38,889,116	26,535,435	12,353,681
構築物	648,900	648,899	1
機械及び装置	16,255,669	15,939,623	316,046
車両運搬具	8,034,176	7,987,957	46,219
器具及び備品	16,191,189	15,113,546	1,077,643
合計	425,379,425	179,891,819	245,487,606

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,123,416	0	57,123,416
合計	57,123,416	0	57,123,416

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし